

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	2,658,944	4,785,950
コールローン及び買入手形	9,040,000	8,640,000
買現先勘定	4,346	4,198
債券貸借取引支払保証金	562,951	821,020
買入金銭債権	1,711,780	1,432,552
特定取引資産	2, 8 1,994,363	2, 8 1,475,724
金銭の信託	23,070	18,984
有価証券	1, 8, 15 19,439,632	1, 8, 15 19,650,772
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 32,426,563	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 33,340,484
外国為替	7 130,572	7 130,547
その他資産	8 2,902,630	8 2,566,724
有形固定資産	11, 12 737,231	11, 12 758,260
建物	253,103	262,920
土地	10 390,902	10 390,690
リース資産	7,031	12,923
建設仮勘定	19,971	25,369
その他の有形固定資産	66,222	66,357
無形固定資産	186,759	223,418
ソフトウェア	99,940	104,184
のれん	1,334	-
リース資産	2,081	3,044
その他の無形固定資産	83,403	116,188
繰延税金資産	271,472	254,156
支払承諾見返	1,287,317	1,199,083
貸倒引当金	538,716	519,941
投資損失引当金	26	14
資産の部合計	72,838,895	74,781,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	⁸ 55,718,435	⁸ 56,222,302
譲渡性預金	1,731,790	761,200
債券	821,867	740,932
コールマネー及び売渡手形	⁸ 1,627,500	⁸ 1,129,300
売現先勘定	⁸ 655,526	⁸ 20,604
債券貸借取引受入担保金	⁸ 1,940,813	⁸ 1,643,365
特定取引負債	537,277	668,300
借入金	^{8, 13} 2,487,166	^{8, 13} 5,495,611
外国為替	10,040	14,040
短期社債	15,997	16,497
社債	¹⁴ 958,500	¹⁴ 906,900
その他負債	2,886,998	3,355,453
賞与引当金	10,985	11,514
退職給付引当金	6,845	6,942
役員退職慰労引当金	729	800
睡眠預金払戻損失引当金	13,548	14,079
債券払戻損失引当金	10,824	13,344
特別法上の引当金	265	187
繰延税金負債	2,447	2,209
再評価に係る繰延税金負債	¹⁰ 77,372	¹⁰ 77,333
支払承諾	1,287,317	1,199,083
負債の部合計	70,802,252	72,300,004
純資産の部		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金	681,432	1,057,242
利益剰余金	49,591	183,060
株主資本合計	1,431,024	1,940,303
その他有価証券評価差額金	3,460	52,863
繰延ヘッジ損益	17,321	4,009
土地再評価差額金	¹⁰ 108,931	¹⁰ 108,873
為替換算調整勘定	381	358
その他の包括利益累計額合計	123,174	60,379
少数株主持分	482,443	481,236
純資産の部合計	2,036,642	2,481,918
負債及び純資産の部合計	72,838,895	74,781,922

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	1,214,751	1,140,371
資金運用収益	777,749	707,307
貸出金利息	551,664	498,615
有価証券利息配当金	123,135	117,192
コールローン利息及び買入手形利息	47,870	32,886
買現先利息	7	4
債券貸借取引受入利息	695	654
預け金利息	8,405	5,956
その他の受入利息	45,971	51,997
役務取引等収益	234,830	239,128
特定取引収益	69,122	81,975
その他業務収益	81,379	77,784
その他経常収益	¹ 51,669	¹ 34,176
経常費用	1,168,920	971,354
資金調達費用	136,126	92,850
預金利息	86,248	51,197
譲渡性預金利息	4,423	2,204
債券利息	3,385	3,108
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,776	1,212
売現先利息	1,094	125
債券貸借取引支払利息	2,939	4,172
借入金利息	15,505	10,616
短期社債利息	65	29
社債利息	20,256	19,680
その他の支払利息	430	501
役務取引等費用	56,996	59,439
その他業務費用	69,553	44,577
営業経費	680,797	656,334
その他経常費用	225,446	118,153
貸倒引当金繰入額	73,245	10,490
その他の経常費用	² 152,200	² 107,662
経常利益	45,831	169,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益	28,885	24,389
固定資産処分益	265	34
償却債権取立益	28,550	24,267
金融商品取引責任準備金取崩額	68	77
その他の特別利益	-	9
特別損失	6,470	7,096
固定資産処分損	4,487	2,501
減損損失	1,982	3,437
その他の特別損失	-	³ 1,156
税金等調整前当期純利益	68,246	186,310
法人税、住民税及び事業税	5,498	2,297
法人税等調整額	6,739	23,810
法人税等合計	12,238	26,107
少数株主損益調整前当期純利益	56,008	160,202
少数株主利益	293	20,130
当期純利益	55,714	140,072

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	160,202
その他の包括利益	-	¹ 62,887
- 其他有価証券評価差額金	-	50,880
- 繰延ヘッジ損益	-	13,312
- 為替換算調整勘定	-	21
- 持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,327
包括利益	-	² 97,315
- 親会社株主に係る包括利益	-	77,334
- 少数株主に係る包括利益	-	19,980

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	650,000	700,000
当期変動額		
新株の発行	50,000	-
当期変動額合計	50,000	-
当期末残高	700,000	700,000
資本剰余金		
前期末残高	762,345	681,432
当期変動額		
新株の発行	50,000	-
自己株式の処分	-	375,810
損失の処理に伴う資本剰余金から利益剰余金への振替	130,913	-
当期変動額合計	80,913	375,810
当期末残高	681,432	1,057,242
利益剰余金		
前期末残高	137,179	49,591
当期変動額		
剰余金の配当	-	6,661
当期純利益	55,714	140,072
損失の処理に伴う資本剰余金から利益剰余金への振替	130,913	-
土地再評価差額金の取崩	143	57
当期変動額合計	186,771	133,468
当期末残高	49,591	183,060
株主資本合計		
前期末残高	1,275,166	1,431,024
当期変動額		
新株の発行	100,000	-
剰余金の配当	-	6,661
当期純利益	55,714	140,072
自己株式の処分	-	375,810
損失の処理に伴う資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
土地再評価差額金の取崩	143	57
当期変動額合計	155,858	509,278
当期末残高	1,431,024	1,940,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	201,532	3,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198,072	49,403
当期変動額合計	198,072	49,403
当期末残高	3,460	52,863
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,826	17,321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,495	13,312
当期変動額合計	15,495	13,312
当期末残高	17,321	4,009
土地再評価差額金		
前期末残高	109,075	108,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143	57
当期変動額合計	143	57
当期末残高	108,931	108,873
為替換算調整勘定		
前期末残高	391	381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	22
当期変動額合計	10	22
当期末残高	381	358
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	90,239	123,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213,413	62,795
当期変動額合計	213,413	62,795
当期末残高	123,174	60,379
少数株主持分		
前期末残高	483,445	482,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,002	1,207
当期変動額合計	1,002	1,207
当期末残高	482,443	481,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,668,372	2,036,642
当期変動額		
新株の発行	100,000	-
剰余金の配当	-	6,661
当期純利益	55,714	140,072
自己株式の処分	-	375,810
損失の処理に伴う資本剰余金から利益剰余金 への振替	-	-
土地再評価差額金の取崩	143	57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	212,411	64,002
当期変動額合計	368,269	445,275
当期末残高	2,036,642	2,481,918

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	68,246	186,310
減価償却費	77,582	84,658
減損損失	1,982	3,437
のれん償却額	75	56
持分法による投資損益（は益）	434	647
貸倒引当金の増減（）	14,015	18,775
投資損失引当金の増減額（は減少）	26	12
賞与引当金の増減額（は減少）	195	529
退職給付引当金の増減額（は減少）	117	96
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	63	71
ポイント引当金の増減額（は減少）	11,389	-
睡眠預金払戻損失引当金の増減（）	898	530
債券払戻損失引当金の増減（）	1,851	2,519
資金運用収益	777,749	707,307
資金調達費用	136,126	92,850
有価証券関係損益（）	17,578	24,941
金銭の信託の運用損益（は運用益）	207	45
為替差損益（は益）	33,467	76,923
固定資産処分損益（は益）	4,221	2,466
特定取引資産の純増（）減	113,425	518,638
特定取引負債の純増減（）	74,690	131,022
貸出金の純増（）減	4,670,086	913,920
預金の純増減（）	406,266	503,866
譲渡性預金の純増減（）	232,830	970,590
債券の純増減（）	61,082	80,934
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（）	1,109,404	3,083,224
預け金（中央銀行預け金を除く）の純増（）減	182,324	215,055
コールローン等の純増（）減	169,948	679,376
債券貸借取引支払保証金の純増（）減	167,452	258,068
コールマネー等の純増減（）	13,194	1,133,122
債券貸借取引受入担保金の純増減（）	666,645	297,448
外国為替（資産）の純増（）減	5,919	24
外国為替（負債）の純増減（）	672	4,000
短期社債（負債）の純増減（）	25,987	500
資金運用による収入	808,170	736,768
資金調達による支出	144,195	103,511
その他	162,640	136,378
小計	7,508,766	1,950,070
法人税等の支払額	2,074	6,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,506,691	1,943,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	31,039,079	30,793,189
有価証券の売却による収入	19,907,703	23,532,710
有価証券の償還による収入	3,841,045	7,566,664
金銭の信託の増加による支出	36,000	43,800
金銭の信託の減少による収入	29,000	47,800
有形固定資産の取得による支出	120,220	57,260
無形固定資産の取得による支出	76,140	79,589
有形固定資産の売却による収入	833	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,492,858	173,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	29,000	75,350
劣後特約付社債の発行による収入	179,600	-
劣後特約付社債の償還による支出	185,500	51,600
株式の発行による収入	100,000	-
配当金の支払額	-	6,661
少数株主への配当金の支払額	1,013	16,906
少数株主からの払込みによる収入	555	-
自己株式の売却による収入	-	375,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,641	225,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	313
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	78,388	2,342,063
現金及び現金同等物の期首残高	1,552,158	1,630,546
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,630,546	¹ 3,972,610

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 34社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、みずほ電子債権記録株式会社は、設立により当連結会計年度から連結しております。また、富士銀キャピタル参号投資事業有限責任組合他2社は、清算により連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社 33社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、エムエイチシー第三号投資事業有限責任組合は、清算終了により連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社 10社 主要な会社名 ユーシーカード株式会社 確定拠出年金サービス株式会社 なお、エムエイチカードサービス株式会社は、ユーシーカード株式会社による吸収合併により持分法適用の対象から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社 10社 主要な会社名 ユーシーカード株式会社 確定拠出年金サービス株式会社</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 6月最終営業日の前日 1社 12月29日 5社 12月末日 8社 3月末日 20社</p> <p>(2) 6月最終営業日の前日及び12月29日を決算日とする子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 6月最終営業日の前日 1社 9月末日 1社 12月29日 5社 12月末日 8社 3月末日 18社</p> <p>(2) 6月最終営業日の前日及び12月29日を決算日とする子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。9月末日を決算日とする子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 開示対象特別目的会社に関する事項	<p>(1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要 当行は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社(ケイマン法人の形態によっております。)5社に係る借入及びコマース・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。 特別目的会社5社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は478,161百万円、負債総額(単純合算)は477,802百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、当行は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。</p> <p>(2) 当連結会計年度における開示対象特別目的会社との取引金額等 主な取引の当連結会計年度末残高 貸出金 375,417百万円 信用枠及び流動性枠 25,485百万円 主な損益 貸出金利息 3,443百万円 役務取引等収益 313百万円</p>	<p>(1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要 当行は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社(ケイマン法人等の形態によっております。)7社に係る借入及びコマース・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。 特別目的会社7社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は508,249百万円、負債総額(単純合算)は507,828百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、当行は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。</p> <p>(2) 当連結会計年度における開示対象特別目的会社との取引金額等 主な取引の当連結会計年度末残高 貸出金 421,378百万円 信用枠及び流動性枠 22,243百万円 主な損益 貸出金利息 3,352百万円 役務取引等収益 374百万円</p>
5. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある国内株式については連結決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については連結決算日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法によっております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を、その他については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 : 3年~50年 その他: 2年~20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
	<p>(5) 繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 株式交付費は、発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>債券発行費用 債券発行費用は、発生時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(5) 繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>債券発行費用 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び注記事項（連結貸借対照表関係）5. の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び注記事項（連結貸借対照表関係）5. の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は369,782百万円であります。</p>	<p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は284,023百万円であります。</p>
	<p>(7) 投資損失引当金の計上基準 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認める額を計上しております。</p>	<p>(7) 投資損失引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(8) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(8) 賞与引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(9) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認める額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10~12年)による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p>	<p>(9) 退職給付引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(10) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(10) 役員退職慰労引当金の計上基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。	(11)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 同左
	(12) 債券払戻損失引当金の計上基準 債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。	(12)債券払戻損失引当金の計上基準 同左
	(13) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び第48条の3第1項の規定に基づき計上しております。	(13)特別法上の引当金の計上基準 同左
	(14) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。	(14)外貨建資産・負債の換算基準 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(15)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。</p> <p>()相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。</p> <p>()キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。</p> <p>個別ヘッジについてもヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しております多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は10,656百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は11,773百万円(同前)であります。</p>	<p>(15)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。</p> <p>()相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。</p> <p>()キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。</p> <p>個別ヘッジについてもヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しております多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は4,228百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は4,223百万円(同前)であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。</p> <p>(ハ) 連結会社間取引等 デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジに基づく繰延ヘッジを行っております。</p>	<p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 同左</p> <p>(ハ) 連結会社間取引等 同左</p>
	<p>(16) 消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。</p>	<p>(16) 消費税等の会計処理 同左</p>
	<p>(17) のれんの償却方法及び償却期間 みずほインベスターズ証券株式会社に係るのれんは20年間で均等償却しております。その他ののれんについては、金額的に重要性が乏しいため、発生した連結会計年度に一括して償却しております。</p>	<p>(17) のれんの償却方法及び償却期間 同左</p>
	<p>(18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。</p>	<p>(18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(企業結合に関する会計基準等) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から早期適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p> <p>(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、「有価証券」は19,367百万円減少、「其他有価証券評価差額金」は12,515百万円減少、「繰延税金資産」は1,419百万円増加、「貸倒引当金」は18,536百万円減少し、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」はそれぞれ13,104百万円増加しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これにより、「経常利益」は1,224百万円増加、「税金等調整前当期純利益」は589百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による「其他負債」中の資産除去債務の変動額は1,760百万円であります。</p> <p>(持分法に関する会計基準) 当連結会計年度から、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 「みずほマイレージクラブ」におけるマイレージポイントが当連結会計年度において廃止され未利用分のポイントの精算を行ったことに伴い「みずほマイレージクラブ」に係るポイント引当金を全額取崩しております。これによりポイント引当金の金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度からポイント引当金を「其他負債」に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末の「其他負債」に含まれるポイント引当金は204百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度から「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。</p>	

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 有価証券には、関連会社の株式7,178百万円を含んでおります。</p> <p>2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券は、「特定取引資産」中の商品有価証券に4,347百万円含まれております。</p> <p>現金担保付債券貸借取引、現先取引及び株式の信用取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は132,848百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは326,663百万円であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は51,896百万円、延滞債権額は518,788百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は9,134百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は284,643百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は864,462百万円であります。</p> <p>なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>1. 有価証券には、関連会社の株式9,103百万円を含んでおります。</p> <p>2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券は、「特定取引資産」中の商品有価証券に4,198百万円含まれております。</p> <p>現金担保付債券貸借取引、現先取引及び株式の信用取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は108,305百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは442,953百万円であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は31,184百万円、延滞債権額は531,805百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は24,937百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は332,109百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は920,036百万円であります。</p> <p>なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は238,766百万円であります。</p> <p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">654,865百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,309,223百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">貸出金</td> <td style="text-align: right;">3,526,159百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">1,525百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">預金</td> <td style="text-align: right;">478,052百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">コールマネー及び売渡手形</td> <td style="text-align: right;">955,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">651,179百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">1,813,822百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">借入金</td> <td style="text-align: right;">2,110,874百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「特定取引資産」1,554百万円及び「有価証券」1,145,720百万円を差し入れております。</p> <p>関連会社の借入金等のための担保提供はありません。</p> <p>また、「その他資産」のうち保証金は63,209百万円、先物取引差入証拠金は2,006百万円、その他の証拠金等は10,327百万円であります。</p> <p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、21,576,004百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが20,990,573百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	特定取引資産	654,865百万円	有価証券	5,309,223百万円	貸出金	3,526,159百万円	その他資産	1,525百万円	預金	478,052百万円	コールマネー及び売渡手形	955,200百万円	売現先勘定	651,179百万円	債券貸借取引受入担保金	1,813,822百万円	借入金	2,110,874百万円	<p>7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は203,380百万円であります。</p> <p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">383,672百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,522,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">貸出金</td> <td style="text-align: right;">4,970,548百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">1,431百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">預金</td> <td style="text-align: right;">536,893百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">コールマネー及び売渡手形</td> <td style="text-align: right;">831,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">8,998百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">1,549,810百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">借入金</td> <td style="text-align: right;">5,196,180百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「特定取引資産」1,599百万円及び「有価証券」1,139,045百万円を差し入れております。</p> <p>関連会社の借入金等のための担保提供はありません。</p> <p>また、「その他資産」のうち保証金は61,387百万円、先物取引差入証拠金は4,033百万円、その他の証拠金等は6,519百万円であります。</p> <p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、24,417,929百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが23,876,764百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	特定取引資産	383,672百万円	有価証券	6,522,300百万円	貸出金	4,970,548百万円	その他資産	1,431百万円	預金	536,893百万円	コールマネー及び売渡手形	831,700百万円	売現先勘定	8,998百万円	債券貸借取引受入担保金	1,549,810百万円	借入金	5,196,180百万円
特定取引資産	654,865百万円																																				
有価証券	5,309,223百万円																																				
貸出金	3,526,159百万円																																				
その他資産	1,525百万円																																				
預金	478,052百万円																																				
コールマネー及び売渡手形	955,200百万円																																				
売現先勘定	651,179百万円																																				
債券貸借取引受入担保金	1,813,822百万円																																				
借入金	2,110,874百万円																																				
特定取引資産	383,672百万円																																				
有価証券	6,522,300百万円																																				
貸出金	4,970,548百万円																																				
その他資産	1,431百万円																																				
預金	536,893百万円																																				
コールマネー及び売渡手形	831,700百万円																																				
売現先勘定	8,998百万円																																				
債券貸借取引受入担保金	1,549,810百万円																																				
借入金	5,196,180百万円																																				

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 149,226百万円</p> <p>11. 有形固定資産の減価償却累計額は582,798百万円であります。</p> <p>12. 有形固定資産の圧縮記帳額は35,191百万円であります。</p> <p>13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金342,780百万円が含まれております。</p> <p>14. 社債は、全額劣後特約付社債であります。</p> <p>15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は1,088,562百万円であります。</p>	<p>10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 158,058百万円</p> <p>11. 有形固定資産の減価償却累計額は598,973百万円であります。</p> <p>12. 有形固定資産の圧縮記帳額は34,504百万円であります。</p> <p>13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金268,000百万円が含まれております。</p> <p>14. 社債は、全額劣後特約付社債であります。</p> <p>15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は980,642百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. その他経常収益には、株式等売却益29,138百万円、睡眠預金の収益計上額11,454百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他の経常費用には、貸出金償却80,276百万円、株式等償却12,396百万円、株式関連派生商品費用20,536百万円を含んでおります。</p>	<p>1. その他経常収益には、睡眠預金の収益計上額8,852百万円、株式等売却益8,652百万円及び未払債券の収益計上額6,797百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他の経常費用には、貸出金償却60,454百万円、株式等償却12,892百万円を含んでおります。</p> <p>3. その他の特別損失は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載した資産除去債務に関する会計基準適用による影響額であります。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他の包括利益	215,016百万円
その他有価証券評価差額金	197,321百万円
繰延ヘッジ損益	15,495百万円
為替換算調整勘定	10百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	2,209百万円
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
包括利益	271,024百万円
親会社株主に係る包括利益	269,272百万円
少数株主に係る包括利益	1,752百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	4,445	1		4,446	注1
第四回第四種優先株式	64			64	
第五回第五種優先株式	85			85	
第十回第十三種優先株式	1,800			1,800	
合計	6,395	1		6,396	

注1. 増加は株主割当による新株の発行によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

該当ありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月21日 定時株主総会	普通株式					
	第四回第四種 優先株式	3,070	利益剰余金	47,600	平成22年3月31日	平成22年6月21日
	第五回第五種 優先株式	3,591	利益剰余金	42,000	平成22年3月31日	平成22年6月21日
	第十回第十三 種優先株式					

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	4,446	5,559		10,006	注1
第四回第四種優先株式	64			64	
第五回第五種優先株式	85			85	
第十回第十三種優先株式	1,800			1,800	
合計	6,396	5,559		11,956	
自己株式					
普通株式					
第四回第四種優先株式		64		64	注2
第五回第五種優先株式		85		85	注3
第十回第十三種優先株式		3,572	1,772	1,799	注4
合計		3,722	1,772	1,949	

注1. 普通株式の増加は平成23年3月22日に第四回第四種優先株式、第五回第五種優先株式及び第十回第十三種優先株式の取得請求により3,592千株、平成23年3月28日に第十回第十三種優先株式の取得請求により1,966千株の普通株式を交付したことによるものであります。

注2. 第四回第四種優先株式の自己株式の増加は平成23年3月22日の取得請求によるものであります。

注3. 第五回第五種優先株式の自己株式の増加は平成23年3月22日の取得請求によるものであります。

注4. 第十回第十三種優先株式の自己株式については、平成23年3月22日に取得請求により1,799千株増加、平成23年3月25日に自己株式を処分したことにより1,772千株減少、平成23年3月28日に取得請求により1,772千株増加したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月21日 定時株主総会	普通株式				
	第四回第四種 優先株式	3,070	47,600	平成22年3月31日	平成22年6月21日
	第五回第五種 優先株式	3,591	42,000	平成22年3月31日	平成22年6月21日
	第十回第十三 種優先株式				

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月20日 定時株主総会	普通株式					
	第四回第四種 優先株式	0	利益剰余金	47,600	平成23年3月31日	平成23年6月20日
	第五回第五種 優先株式	0	利益剰余金	42,000	平成23年3月31日	平成23年6月20日
	第十回第十三 種優先株式	0	利益剰余金	16,000	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(金額単位 百万円)</div> 平成22年3月31日現在 現金預け金勘定 2,658,944 定期預け金 250,001 その他 778,396 <hr/> 現金及び現金同等物 1,630,546	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(金額単位 百万円)</div> 平成23年3月31日現在 現金預け金勘定 4,785,950 定期預け金 250,001 その他 563,338 <hr/> 現金及び現金同等物 3,972,610

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側) リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、動産であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「5. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側) リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p>												
<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借手側)</p> <table data-bbox="159 784 734 896"> <tr> <td>1年内</td> <td>13,061百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,600百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,662百万円</td> </tr> </table>	1年内	13,061百万円	1年超	37,600百万円	合計	50,662百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借手側)</p> <table data-bbox="798 784 1372 896"> <tr> <td>1年内</td> <td>12,158百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,939百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,098百万円</td> </tr> </table>	1年内	12,158百万円	1年超	25,939百万円	合計	38,098百万円
1年内	13,061百万円												
1年超	37,600百万円												
合計	50,662百万円												
1年内	12,158百万円												
1年超	25,939百万円												
合計	38,098百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

銀行業を中心とする当行及び当グループは、資金調達サイドにおいて取引先からの預金や市場調達等の金融負債を有する一方、資金運用サイドにおいては取引先に対する貸出金や株式及び債券等の金融資産を有しており、一部の金融商品についてはトレーディング業務を行っております。また一部の連結子会社では証券業務やその他の金融関連業務を行っております。

これらの資金調達・運用に関しては、金融商品ごとのリスクに応じた適切な管理を行いつつ、長短バランスやリスク諸要因に留意した取組みを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行及び当グループが保有する主な金融資産は、取引先に対する貸出金、預金の支払い準備及び資金運用目的等で保有する、株式、国債などの有価証券です。これらの金融資産は、貸出先や発行体の財務状況の悪化等により、金融資産の価値が減少または、消失するリスク(信用リスク)及び、金利・株価・為替等の変動により資産価値が減少するリスク(市場リスク)に晒されています。

また、金融負債として、主に預金により安定的な資金を調達しているほか、金融市場からの資金調達を行っております。これらの資金調達手段は、当行及び当グループの財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(流動性リスク)があります。

このほか、当行及び当グループが保有する金融資産・負債に係わる金利リスクコントロール(ALM)として、金利リスクを共通する単位ごとにグルーピングした上で管理する「包括ヘッジ」を実施しており、これらのヘッジ(キャッシュ・フロー・ヘッジまたはフェア・バリュー・ヘッジ)の手段として金利スワップ取引などのデリバティブ取引を使用しています。ALM目的として保有するデリバティブ取引の太宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、回帰分析等によりヘッジ対象の金利リスクまたは、キャッシュ・フローの変動がヘッジ手段により高い程度で相殺されることを定期的に検証することによって行っております。なお、デリバティブ取引は、トレーディング目的などにおいても使用しております。

金融の自由化、国際化が一層進展するなか、当行及び当グループの保有する金融資産・負債は多様化・複雑化しており、信用リスク・市場リスク・流動性リスクをはじめ、多様なリスクに当行及び当グループは晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

リスク管理への取り組み

当行及び当グループでは、グループ全体およびグループ会社各社の経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてこれらのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の一つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでいます。

当行及び当グループでは、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性および適切性の監査の実施等を内容とした、当行及び当グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を取締役会において制定しています。当行及び当グループは、この基本方針に則りさまざまな手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めています。

総合的なリスク管理

当行及び当グループでは、当行及び当グループが保有するさまざまな金融資産・負債が晒されているリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っております。

また、各リスク単位での管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、必要に応じて定性・定量それぞれの面から適切な対応を行い、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しています。

具体的には、当行は株式会社みずほフィナンシャルグループよりリスクキャピタル配賦を受け、配賦されたリスクキャピタルをリスク上限としてリスク制御を行うとともに、当行及び当グループ全体として保有するリスクが資本勘定等の財務体力を超えないように経営としての許容範囲にリスクを制御しております。当行は、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためのリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、取締役会等で報告をしております。

信用リスクの管理

当行及び当グループの信用リスク管理は、信用リスクを相互に補完する2つのアプローチによって実施しております。1つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を制御するために、取引先の信用状態の調査を基に、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理する「与信管理」です。もう1つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法で把握する「クレジットポートフォリオ管理」です。

当行では、取締役会が信用リスクに関する重要な事項を決定します。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「ポートフォリオマネジメント委員会」及び「クレジット委員会」を設置し、信用リスク管理にかかわる基本的な方針や当行及び当グループのクレジットポートフォリオ運営に関する事項、信用リスクのモニタリング、与信先に対する与信方針等について、総合的に審議・調整等を行います。リスク管理グループ担当役員が所管する与信企画部は、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っています。

クレジットポートフォリオ管理方法としては、統計的な手法によって今後1年間に予想される平均的な損失額（＝信用コスト）、一定の信頼区間における最大損失額（＝信用V A R）、及び信用V A Rと信用コストとの差額（＝信用リスク量）を計測し、保有ポートフォリオから発生する損失の可能性を管理しています。また、全体の信用リスクを特定企業への与信集中の結果発生する「与信集中リスク」と企業グループ・業種等への与信集中の結果発生する「連鎖デフォルトリスク」に分解し、それぞれのリスクを制御するために各種ガイドラインを設定するなど適切な管理を行っています。

当行及び当グループの一部の会社では、各社で定めた「信用リスク管理の基本方針」に則り、各社の取締役会が信用リスク管理に関する重要な事項を決定します。また、各社の経営政策委員会において、おのおののクレジットポートフォリオの運営、与信先に対する取引方針について総合的に審議・調整を行います。

市場リスクの管理

当行では、株式会社みずほフィナンシャルグループが定めた「市場リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、市場リスク管理に関する重要な事項については、基本方針に則り、取締役会が決定し、頭取が市場リスク管理を統括しています。また、市場リスク管理に関する経営政策委員会として「A L M・マーケットリスク委員会」を設置し、A L Mにかかわる基本的な方針・リスク計画・市場リスク管理に関する事項や、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等、総合的に審議・調整等を行います。

リスク管理グループ担当役員は市場リスク管理の企画運営全般に関する事項を所管します。総合リスク管理部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等の実務を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行います。総合リスク管理部は、当行及び当グループ全体の市場リスク状況を把握・管理し、頭取への日次報告や、取締役会および経営会議等に対する定期的な報告を行っています。

市場リスクの管理方法としては、みずほグループ共通のリスクキャピタル配賦制度のもとで、市場リスクに対して、株式会社みずほフィナンシャルグループから配賦されるリスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定し制御しております。なお、市場リスクの配賦リスクキャピタルの金額は、V A Rとポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としています。トレーディング業務およびバンキング業務については、V A Rによる限度および損失に対する限度を設定しております。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度等を用いたポジション枠を設定しております。市場性業務に関しては、フロントオフィス（市場部門）やバックオフィス（事務管理部門）から独立したミドルオフィス（リスク管理専担部署）を設置し相互に牽制が働く体制としています。ミドルオフィスは、V A Rに加えて、取引実態に応じて10B P V（ベースポイントバリュー）等のリスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、V A Rのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しています。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当行及び当グループの流動性リスク管理体制は、基本的に前述「市場リスクの管理」の市場リスク管理体制と同様ですが、これに加え、市場・A L Mグループ担当役員が資金繰り管理の企画運営に関する事項を所管し、当行では総合資金部が、資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行います。資金繰りの状況等については、A L M・マーケットリスク委員会、経営会議および頭取に報告しています。

流動性リスクの計測は、市場からの資金調達に関する上限額等、資金繰りに関する指標を用いています。また、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、および「懸念時」・「危機時」の対応について定めています。これに加え、当行及び当グループの資金繰りに影響を与える「緊急事態」が発生した際に、迅速な対応を行うことができる体制を構築しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（*1）	2,658,742	2,658,742	-
(2) コールローン及び買入手形（*1）	9,038,182	9,038,182	-
(3) 買現先勘定	4,346	4,346	-
(4) 債券貸借取引支払保証金	562,951	562,951	-
(5) 買入金銭債権（*1）	1,708,580	1,708,580	-
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	1,703,796	1,703,796	-
(7) 金銭の信託	23,009	23,009	-
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	600,455	604,475	4,019
その他有価証券	18,708,923	18,708,923	-
(9) 貸出金	32,426,563		
貸倒引当金（*1）	487,067		
	31,939,496	32,205,445	265,949
資産計	66,948,485	67,218,454	269,968
(1) 預金	55,718,435	55,677,254	41,180
(2) 譲渡性預金	1,731,790	1,730,798	991
(3) 債券	821,867	817,392	4,475
(4) コールマネー及び売渡手形	1,627,500	1,627,500	-
(5) 売現先勘定	655,526	655,526	-
(6) 債券貸借取引受入担保金	1,940,813	1,940,813	-
(7) 借入金	2,487,166	2,500,078	12,912
(8) 社債	958,500	984,125	25,625
負債計	65,941,600	65,933,490	8,110
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	170,062		
ヘッジ会計が適用されているもの	43,813		
貸倒引当金（*1）	26,539		
デリバティブ取引計	187,336	187,336	-

（*1）貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（6カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間（6カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権は、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等）等によっております。

(6) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券等は市場価格等によっております。上記以外の金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。

なお、変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額によっております。合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）につきましても、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、当連結会計年度末においては、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額によっております。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、外貨建ローン担保証券であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。

(3) 債券

債券については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。

(4) コールマネー及び売渡手形、(5) 売現先勘定、及び(6) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（6カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 借入金

借入金の時価は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(8) 社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格等によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 買入金銭債権」、「資産(7) 金銭の信託」及び「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	116,590
組合出資金（*2）（*3）	6,272
その他（*2）	900
合計	123,763

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（*2）当連結会計年度において、非上場株式について8,826百万円、上記以外について762百万円減損処理を行っております。

（*3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,731,179	-	-	-	-	-
コールローン及び買入手形	9,040,000	-	-	-	-	-
買入金銭債権	468,945	144,049	284,033	61,202	22,293	731,256
有価証券(*1)	9,026,423	5,065,995	2,422,807	162,783	476,257	1,339,087
満期保有目的の債券	-	-	600,455	-	-	-
国債	-	-	600,455	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	9,026,423	5,065,995	1,822,351	162,783	476,257	1,339,087
国債	8,545,906	3,741,884	1,206,254	46,781	367,473	582,098
地方債	13,461	38,437	47,787	13,136	19,855	-
社債	426,065	846,826	423,616	80,478	50,039	377,642
外国債券	40,672	438,447	139,765	18,712	36,627	379,324
その他	318	399	4,927	3,674	2,262	21
貸出金(*2)	13,450,169	4,887,983	3,035,888	1,733,532	2,047,601	6,124,500
合計	33,716,717	10,098,028	5,742,729	1,957,518	2,546,153	8,194,844

(*1) 有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1570,685百万円、期間の定めのないもの576,202百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	52,685,727	2,577,376	343,735	72,519	39,076	-
譲渡性預金	1,728,990	2,800	-	-	-	-
債券	164,894	314,118	342,855	-	-	-
コールマネー及び売渡手形	1,627,500	-	-	-	-	-
借入金(*2)	2,196,282	42,207	54,307	57,844	50,922	1,603
短期社債	15,997	-	-	-	-	-
社債(*2)	34,200	33,000	60,000	262,300	300,300	89,000
合計	58,453,591	2,969,502	800,897	392,663	390,298	90,603

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 借入金及び社債のうち、期間の定めのないもの(借入金84,000百万円、社債179,700百万円)は含めておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

銀行業を中心とする当行及び当グループは、資金調達サイドにおいて取引先からの預金や市場調達等の金融負債を有する一方、資金運用サイドにおいては取引先に対する貸出金や株式及び債券等の金融資産を有しており、一部の金融商品についてはトレーディング業務を行っております。また一部の連結子会社では証券関連業務やその他の金融関連業務を行っております。

これらの業務に関しては、金融商品ごとのリスクに応じた適切な管理を行いつつ、長短バランスやリスク諸要因に留意した取組みを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行及び当グループが保有する主な金融資産は、取引先に対する貸出金、預金の支払い準備及び資金運用目的等で保有する、株式、国債などの有価証券です。これらの金融資産は、貸出先や発行体の財務状況の悪化等により、金融資産の価値が減少又は消失し損失を被るリスク（信用リスク）及び、金利・株価・為替等の変動により資産価値が減少するリスク（市場リスク）に晒されています。

また、金融負債として、主に預金により安定的な資金を調達しているほか、金融市場からの資金調達を行っております。これらの資金調達手段は、市場の混乱や当行及び当グループの財務内容の悪化等により、必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利で資金調達が余儀なくされることにより損失を被るリスク（流動性リスク）があります。

このほか、当行及び当グループが保有する金融資産・負債に係わる金利リスクコントロール（ALM）として、金利リスクを共通する単位ごとにグルーピングした上で管理する「包括ヘッジ」を実施しており、これらのヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジ又はフェア・バリュー・ヘッジの）手段として金利スワップ取引などのデリバティブ取引を使用しています。ALM目的として保有するデリバティブ取引の太宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、回帰分析等によりヘッジ対象の金利リスク又は、キャッシュ・フローの変動がヘッジ手段により、高い程度で相殺されることを定期的に検証することによって行っております。なお、デリバティブ取引は、トレーディング目的としても保有しております。

金融の自由化、国際化が一層進展するなか、当行及び当グループの保有する金融資産・負債は多様化・複雑化しており、信用リスク・市場リスク・流動性リスクをはじめ、多様なリスクに当行及び当グループは晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

リスク管理への取り組み

当行及び当グループでは、グループ全体及びグループ会社各社の経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてそのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の一つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでおります。

当行及び当グループでは、各種リスク管理の明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性及び適切性の監査の実施等を内容とした、当行及び当グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を取締役会において制定しております。当行及び当グループは、この基本方針に則り様々な手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めております。

総合的なリスク管理

当行及び当グループでは、当行及び当グループが保有するさまざまな金融資産・負債が晒されているリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っております。

また、当行及び当グループでは、各リスク単位での管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、必要に応じて定性・定量それぞれの面から適切な対応を行い、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しております。

具体的には、当行は株式会社みずほフィナンシャルグループよりリスクキャピタル配賦を受け、配賦されたリスクキャピタルをリスク上限としてリスク制御を行うとともに、当行及び当グループ全体として保有するリスクが資本勘定等の財務体力を超えないように経営としての許容範囲にリスクを制御しております。当行は、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためのリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、取締役会等で報告をしております。

信用リスクの管理

当行及び当グループの信用リスク管理は、信用リスクを相互に補完する2つのアプローチによって実施しております。1つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を制御するために、取引先の信用状態の調査を基に、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理する「与信管理」です。もう1つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法で把握する「クレジットポートフォリオ管理」です。

当行では、取締役会が信用リスクに関する重要な事項を決定します。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「ポートフォリオマネジメント委員会」及び「クレジット委員会」を設置し、信用リスク管理にかかわる基本的な方針や当行及び当グループのクレジットポートフォリオ運営に関する事項、信用リスクのモニタリング、与信先に対する与信方針等について、総合的に審議・調整等を行います。リスク管理グループ担当役員が所管する与信企画部は、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っています。

クレジットポートフォリオ管理方法としては、統計的な手法によって今後1年間に予想される平均的な損失額（＝信用コスト）、一定の信頼区間における最大損失額（＝信用V A R）、及び信用V A Rと信用コストとの差額（＝信用リスク量）を計測し、保有ポートフォリオから発生する損失の可能性を管理しています。また、全体の信用リスクを特定企業への与信集中の結果発生する「与信集中リスク」と企業グループ・業種等への与信集中の結果発生する「連鎖デフォルトリスク」に分解し、それぞれのリスクを制御するために各種ガイドラインを設定するなど適切な管理を行っています。

当行及び当グループの一部の会社では、各社で定めた「信用リスク管理の基本方針」に則り、各社の取締役会が信用リスク管理に関する重要な事項を決定します。また、各社の経営政策委員会において、おのおののクレジットポートフォリオの運営、与信先に対する取引方針について総合的に審議・調整を行います。

市場リスクの管理

当行では、株式会社みずほフィナンシャルグループで定めた「市場リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、市場リスク管理に関する重要な事項については、基本方針に則り、取締役会が決定し、頭取が市場リスク管理を統括しております。また、市場リスク管理に関する経営政策委員会として「A L M・マーケットリスク委員会」を設置し、A L Mにかかわる基本的な方針・リスク計画・市場リスク管理に関する事項や、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等、総合的に審議・調整等を行っております。

リスク管理グループ担当役員は市場リスク管理の企画運営全般に関する事項を所管します。総合リスク管理部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等の実務を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行っています。総合リスク管理部は、当行及び当グループ全体の市場リスク状況を把握・管理するとともに、頭取への日次報告や、取締役会及び経営会議等に対する定期的な報告を行っています。

市場リスクの管理方法としては、みずほグループ共通のリスクキャピタル配賦制度のもとで、市場リスクに対して、株式会社みずほフィナンシャルグループから配賦されるリスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定し制御しております。なお、市場リスクの配賦リスクキャピタルの金額は、V A Rとポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としております。トレーディング業務及びバンキング業務については、V A Rによる限度及び損失に対する限度を設定しております。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度等を用いたポジション枠を設定しております。市場性業務に関しては、フロントオフィス（市場部門）やバックオフィス（事務管理部門）から独立したミドルオフィス（リスク管理専担部署）を設置し相互に牽制が働く体制としています。ミドルオフィスは、V A Rに加えて、取引実態に応じて10B P V（ベースポイントバリュエ）等のリスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、V A Rのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しております。

市場リスクの状況

・バンキング業務

当行及び当グループのバンキング業務における市場リスク量（V A R）の状況は以下のとおりとなっております。

バンキング業務のV A Rの状況

（単位：億円）

	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
年度末日	582
最大値	600
最小値	377
平均値	484

[バンキング業務の定義]

トレーディング業務及び政策保有株式（政策的に保有していると認識している株式及びその関連取引）以外の取引で主として以下の取引

- (1) 預金・貸出等及びそれに係る資金繰りと金利リスクのヘッジのための取引

(2) 株式（除く政策保有株式）、債券、投資信託等に対する投資とそれらに係る市場リスクのヘッジ取引
 なお、流動性預金についてコア預金を認定し、これを市場リスク計測に反映しています。

[バンキング業務のV A Rの計測手法]

線形リスク : 分散・共分散法
 非線形リスク : モンテカルロシミュレーション法
 V A R : 線形リスクと非線形リスクの単純合算
 定量基準 : 信頼区間 片側99% 保有期間 1ヶ月 観測期間 1年

. トレーディング業務

当行及び当グループのトレーディング業務における市場リスク量（V A R）の状況は以下のとおりとなっております。

トレーディング業務のV A Rの状況

（単位：億円）

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
年度末日	4
最大値	8
最小値	3
平均値	5

[トレーディング業務の定義]

- (1) 短期の転売を意図して保有される取引
- (2) 現実の又は予想される短期の価格変動から利益を得ることや裁定取引による利益を確定することを意図して保有される取引
- (3) (1)と(2)の両方の側面を持つ取引
- (4) 顧客間の取引の取次ぎ業務やマーケット・メイキングを通じて保有する取引

[トレーディング業務のV A Rの計測手法]

線形リスク : 分散・共分散法
 非線形リスク : モンテカルロシミュレーション法
 V A R : 線形リスクと非線形リスクの単純合算
 定量基準 : 線形区間 片側99% 保有期間 1日 観測期間 1年

. 政策保有株式

政策保有株式についても、バンキング業務やトレーディング業務と同様に、V A R及びリスク指標などに基づく市場リスク管理を行っております。当連結会計年度末における政策保有株式のリスク指標（株価指数T O P I X 1%の変化に対する感応度）は68億円です。

. V A Rによるリスク管理

V A Rは、市場の動きに対し、一定期間（保有期間）・一定確率（信頼区間）のもとで、保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、統計的な仮定に基づく市場リスク計測手法です。そのため、V A Rの使用においては、一般的に以下の点を留意する必要があります。

- ・ V A Rの値は、保有期間・信頼区間の設定方法、計測手法によって異なること。
- ・ 過去の市場の変動をもとに推計したV A Rの値は、必ずしも実際の発生する最大損失額を捕捉するものではないこと。
- ・ 設定した保有期間内で、保有するポートフォリオの売却、あるいはヘッジすることを前提にしているため、市場の混乱等で市場において十分な取引ができなくなる状況では、V A Rの値を超える損失額が発生する可能性があること。
- ・ 設定した信頼区間を上回る確率で発生する損失額は捉えられていないこと。

また、当行及び当グループでV A Rの計測手法として使用している分散・共分散法は、市場の変動が正規分布に従うことを前提としております。そのため、前提を超える極端な市場の変動が生じやすい状況では、リスクを過小に評価する可能性があります。また、一般的に金利上昇と株価上昇は同時に起こりやすいといった相関関係についても、金利上昇と株価下落が同時に発生する等、通常の相関関係が崩れる場合にリスクを過小に評価する可能性があります。

当行及び当グループでは、V A Rによる市場リスク計測の有効性をV A Rと損益を比較するバックテストにより定期的に確認するとともに、V A Rに加えて、リスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、V A Rのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく把握し、厳格なリスク管理を行っていることを認識しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当行及び当グループの流動性リスク管理体制は、基本的に前述「市場リスクの管理」の市場リスク管理体制と同様ですが、これに加え、市場・ALMグループ担当役員が資金繰り管理の企画運営に関する事項を所管し、当行及び当グループでは総合資金部、国際資金部が、資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行っております。資金繰りの状況等については、ALM・マーケットリスク委員会、経営会議及び頭取に報告しております。

流動性リスクの計測は、市場からの資金調達に関する上限額等、資金繰りに関する指標を用いています。流動性リスクに関するリミット等は、ALM・マーケットリスク委員会での審議・調整及び経営会議の審議を経て頭取が決定します。さらに、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、及び「懸念時」・「危機時」の対応について定めております。これに加え、当行及び当グループの資金繰りに影響を与える「緊急事態」が発生した際に、迅速な対応を行うことができる体制を構築しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（*1）	4,785,745	4,785,745	-
(2) コールローン及び買入手形（*1）	8,637,580	8,637,580	-
(3) 買現先勘定	4,198	4,198	-
(4) 債券貸借取引支払保証金	821,020	821,020	-
(5) 買入金銭債権（*1）	1,432,292	1,432,292	-
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	1,162,951	1,162,951	-
(7) 金銭の信託	18,951	18,951	-
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,200,615	1,206,707	6,091
その他有価証券	18,334,193	18,334,193	-
(9) 貸出金	33,340,484		
貸倒引当金（*1）	457,994		
	32,882,490	33,113,428	230,937
資産計	69,280,041	69,517,070	237,029
(1) 預金	56,222,302	56,176,027	46,274
(2) 譲渡性預金	761,200	760,876	323
(3) 債券	740,932	735,366	5,566
(4) コールマネー及び売渡手形	1,129,300	1,129,300	-
(5) 売現先勘定	20,604	20,604	-
(6) 債券貸借取引受入担保金	1,643,365	1,643,365	-
(7) 借入金	5,495,611	5,508,604	12,993
(8) 社債	906,900	940,390	33,490
負債計	66,920,216	66,914,535	5,681
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	162,607		
ヘッジ会計が適用されているもの	30,693		
貸倒引当金（*1）	38,448		
デリバティブ取引計	154,852	154,852	-

（*1）貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（6カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間（6カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権は、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等）等によっております。

(6) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券等は市場価格等によっております。上記以外の金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。

なお、変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額によっております。合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）につきましても、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、当連結会計年度末においては、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額によっております。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、外貨建ローン担保証券等であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。

(3) 債券

債券については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。

(4) コールマネー及び売渡手形、(5) 売現先勘定、及び(6) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（6カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 借入金

借入金の時価は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(8) 社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格等によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 買入金銭債権」、「資産(7) 金銭の信託」及び「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	99,584
組合出資金（*2）（*3）	7,143
その他（*2）	201
合計	106,929

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（*2）当連結会計年度において、非上場株式について4,623百万円、上記以外について567百万円減損処理を行っております。

（*3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	3,486,877	-	-	-	-	-
コールローン及び買入手形	8,640,000	-	-	-	-	-
買入金銭債権	499,098	112,050	173,836	50,680	20,274	585,104
有価証券(*1)	6,208,497	6,353,934	3,626,099	242,609	1,026,902	1,222,245
満期保有目的の債券	-	100,000	1,100,000	-	-	-
国債	-	100,000	1,100,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	6,208,497	6,253,934	2,526,099	242,609	1,026,902	1,222,245
国債	5,420,050	5,130,300	1,774,400	135,000	855,000	194,200
地方債	8,881	71,739	64,164	-	10,063	-
社債	742,034	939,541	325,867	86,922	99,693	542,754
外国債券	37,375	108,311	358,100	16,873	61,462	485,291
その他	156	4,041	3,566	3,813	682	0
貸出金(*2)	14,272,958	4,773,348	2,998,585	1,817,158	2,127,366	6,234,614
合計	33,107,432	11,239,334	6,798,521	2,110,448	3,174,543	8,041,965

(*1) 有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1562,989百万円、期間の定めのないもの553,462百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	53,144,434	2,602,942	349,684	81,019	44,221	-
譲渡性預金	761,200	-	-	-	-	-
債券	150,289	258,264	332,378	-	-	-
コールマネー及び売渡手形	1,129,300	-	-	-	-	-
借入金(*2)	5,220,627	53,028	59,111	72,373	10,445	1,024
短期社債	16,500	-	-	-	-	-
社債(*2)	68,100	-	130,000	351,200	133,800	79,000
合計	60,490,450	2,914,236	871,175	504,592	188,466	80,024

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 借入金及び社債のうち、期間の定めのないもの(借入金79,000百万円、社債144,800百万円)は含めておりません。

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	101

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	国債	400,391	404,805	4,413
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	国債	200,064	199,670	394
合計		600,455	604,475	4,019

3. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	433,350	326,767	106,582
	債券	11,723,505	11,671,819	51,686
	国債	10,415,268	10,375,190	40,078
	地方債	104,213	102,863	1,349
	社債	1,204,023	1,193,764	10,258
	その他	745,956	731,385	14,570
	信託受益権	530,527	519,468	11,059
	外国債券	143,000	141,415	1,585
	その他	72,427	70,502	1,925
	小計	12,902,811	12,729,972	172,839
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	319,974	404,241	84,267
	債券	5,083,147	5,115,701	32,554
	国債	4,075,130	4,077,831	2,700
	地方債	28,468	28,534	66
	社債	979,547	1,009,334	29,787
	その他	1,660,194	1,702,201	42,007
	信託受益権	696,671	721,405	24,734
	外国債券	932,999	947,039	14,040
	その他	30,523	33,756	3,232
	小計	7,063,315	7,222,144	158,829
合計	19,966,127	19,952,117	14,010	

（注）評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、122百万円（利益）であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	97,443	27,842	2,221
債券	16,045,400	35,127	28,612
国債	15,990,193	34,865	28,389
地方債	28,333	-	61
社債	26,872	262	160
その他	4,059,494	24,437	18,824
合計	20,202,338	87,407	49,658

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として当連結決算日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるとは判断される銘柄を除き、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は、14,216百万円（うち社債7,099百万円、信託受益権4,180百万円、株式2,936百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成23年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額（百万円）
売買目的有価証券	730

2. 満期保有目的の債券（平成23年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	900,324	907,685	7,360
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	300,290	299,022	1,268
合計		1,200,615	1,206,707	6,091

3. その他有価証券（平成23年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	311,358	205,596	105,762
	債券	10,327,604	10,280,353	47,251
	国債	9,163,233	9,127,705	35,528
	地方債	90,830	89,409	1,421
	社債	1,073,540	1,063,238	10,301
	その他	921,543	900,985	20,557
	信託受益権	484,555	468,871	15,683
	外国債券	356,758	353,439	3,318
	その他	80,229	78,673	1,555
	小計	11,560,506	11,386,935	173,571
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	407,672	513,200	105,528
	債券	6,127,484	6,176,498	49,014
	国債	4,420,509	4,430,656	10,147
	地方債	65,432	65,584	151
	社債	1,641,541	1,680,257	38,715
	その他	1,218,059	1,272,866	54,807
	信託受益権	429,968	452,776	22,808
	外国債券	726,478	749,524	23,045
	その他	61,612	70,566	8,953
	小計	7,753,215	7,962,566	209,350
合計	19,313,721	19,349,501	35,779	

（注）評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、34百万円（損失）であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	45,612	7,716	3,338
債券	18,591,442	34,742	12,074
国債	18,304,971	28,012	11,922
地方債	42,156	692	41
社債	244,314	6,037	109
その他	4,480,153	28,601	10,734
合計	23,117,208	71,060	26,146

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として当連結決算日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるかと判断される銘柄を除き、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は、12,300百万円（うち株式7,698百万円、社債3,433百万円、信託受益権1,168百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

（金銭の信託関係）

前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成22年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額（百万円）
運用目的の金銭の信託	22,000	-

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成22年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの （百万円）	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの （百万円）
その他の金銭の信託	1,070	1,077	6	-	6

（注）「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成23年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額（百万円）
運用目的の金銭の信託	18,000	-

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成23年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成23年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの （百万円）	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの （百万円）
その他の金銭の信託	984	1,017	32	-	32

（注）「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(其他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

其他有価証券評価差額金 (平成22年 3 月31日現在)

連結貸借対照表に計上されている其他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	13,760
其他有価証券	13,767
その他の金銭の信託	6
() 繰延税金負債	15,222
其他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	1,461
() 少数株主持分相当額	4,093
(+) 持分法適用会社が所有する其他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	2,094
其他有価証券評価差額金	3,460

(注) 1 . 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額122百万円 (利益) は、其他有価証券の評価差額より控除しております。

2 . 時価がない外貨建其他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「其他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度

其他有価証券評価差額金 (平成23年 3 月31日現在)

連結貸借対照表に計上されている其他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	35,946
其他有価証券	35,914
その他の金銭の信託	32
() 繰延税金負債	17,546
其他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	53,492
() 少数株主持分相当額	2,793
(+) 持分法適用会社が所有する其他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	3,423
其他有価証券評価差額金	52,863

(注) 1 . 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額34百万円 (損失) は、其他有価証券の評価差額より控除しております。

2 . 時価がない外貨建其他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「其他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売 建	110,441	51,214	25	25
	買 建	190,192	45,062	131	131
	金利先物オプション				
売 建	96,330	-	2	16	
買 建	96,418	-	4	25	
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	23,185,991	15,405,601	375,947	375,947
	受取変動・支払固定	24,028,834	15,005,485	329,531	329,531
	受取変動・支払変動	2,254,752	1,663,952	1,342	1,342
	金利オプション				
	売 建	286,506	184,273	1,146	1,146
買 建	67,712	51,037	812	812	
連結会社間取引 及び内部取引	金利スワップ 受取変動・支払固定	210,000	210,000	855	855
	合計			46,676	46,666

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引（平成22年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	4,467,589	3,629,040	26,896	43,389
	売 建	1,768,024	782,219	58,803	58,803
	買 建	5,287,837	3,486,325	144,845	144,845
	通貨オプション				
	売 建	6,576,116	4,970,101	891,899	169,420
	買 建	6,788,271	5,180,777	1,226,734	568,283
	合計			104,289	238,603

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引（平成22年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株価指数先物				
	売 建	7,396	-	240	240
	買 建	289	-	13	13
	株価指数先物オプション				
	売 建	11,776	-	102	22
	買 建	17,082	-	205	57
店頭	株リンクスワップ	184,000	184,000	-	-
	株式店頭オプション				
	売 建	375	-	4	8
	買 建	8,669	-	250	96
	合計			121	87

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4)債券関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売 建	33,929	-	17	17
	買 建	39,764	-	50	50
	債券先物オプション				
	売 建	4,895	-	1	0
	合計			34	32

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5)商品関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	商品先物				
	売 建	816	-	21	21
	買 建	79	79	0	0
店頭	商品オプション				
	売 建	180,013	168,822	23,273	23,273
	買 建	158,910	149,937	42,303	42,303
	合計			19,009	19,009

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、ニューヨーク商業取引所における最終の価格によっております。

店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(6)クレジットデリバティブ取引（平成22年3月31日現在）
 該当ありません。

(7)ウェザーデリバティブ取引（平成22年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超のもの （百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
店頭	ウェザーデリバティブ （オプション系）				
	売 建	15	-	1	1
	買 建	15	-	1	1
	合計			-	-

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2．時価の算定

取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3．取引は降雨量に係るものであります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成22年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、預金等			
	受取固定・支払変動	の有利利息の金融	9,894,785	5,847,985	55,810
	受取変動・支払固定	資産・負債	386,900	386,900	11,996
	合計				43,813

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

(3) 株式関連取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

当連結会計年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成23年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売 建	142,162	46,492	26	26
	買 建	107,217	69,207	33	33
	金利先物オプション				
	売 建	30,557	-	7	14
	買 建	51,449	-	30	15
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	21,654,201	14,276,161	319,946	319,946
	受取変動・支払固定	22,191,624	13,659,525	288,777	288,777
	受取変動・支払変動	1,932,212	1,440,602	2,802	2,802
	金利オプション				
	売 建	355,670	296,670	2,129	2,129
買 建	129,939	107,014	2,278	2,278	
連結会社間取引 及び内部取引	金利スワップ 受取変動・支払固定	210,000	150,000	970	970
	合計			33,165	33,142

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引（平成23年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	4,267,699	3,753,075	27,526	58,494
	売 建	1,590,448	557,545	53,745	53,745
	買 建	4,079,047	2,412,656	378,780	378,780
	通貨オプション				
	売 建	5,151,372	3,657,579	758,030	175,153
	買 建	5,294,110	3,811,141	1,222,393	670,249
	合計			111,801	228,555

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引（平成23年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株価指数先物				
	売 建	17,047	-	549	549
	買 建	1,552	-	127	127
	株価指数先物オプション				
	売 建	12,999	-	93	25
	買 建	12,402	-	202	12
店頭	株リンクスワップ	184,000	184,000	-	-
	株式店頭オプション				
	売 建	1,785	-	214	133
	買 建	9,729	-	504	361
	合計			24	156

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4)債券関連取引（平成23年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売 建	41,691	-	2	2
	買 建	33,924	-	60	60
	債券先物オプション				
	売 建	2,730	-	1	0
	合計			64	63

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5)商品関連取引（平成23年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	商品先物				
	売 建	1,590	248	18	18
	買 建	724	-	12	12
店頭	商品オプション				
	売 建	126,350	117,792	28,023	28,023
	買 建	107,571	100,030	45,758	45,758
	合計			17,727	17,727

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(6)クレジットデリバティブ取引（平成23年3月31日現在）
 該当ありません。

(7)ウェザーデリバティブ取引（平成23年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超のもの （百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
店頭	ウェザーデリバティブ （オプション系）				
	売 建	10	-	2	2
	買 建	10	-	1	1
	合計			1	1

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2．時価の算定

取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3．取引は降雨量に係るものであります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成23年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、預金等			
	受取固定・支払変動	の有利利息の金融	12,958,633	6,329,633	34,607
	受取変動・支払固定	資産・負債	613,900	613,900	3,913
	合計				30,693

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引（平成23年3月31日現在）

該当ありません。

(3) 株式関連取引（平成23年3月31日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成23年3月31日現在）

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

- (1) 当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当行及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度を採用しております。
- (2) 当行は、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	650,152	653,080
年金資産	(B)	685,705	656,384
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	35,552	3,303
未認識数理計算上の差異	(D)	240,033	250,923
連結貸借対照表計上額純額	(E) = (C) + (D)	275,586	254,227
前払年金費用	(F)	282,432	261,169
退職給付引当金	(G) = (E) - (F)	6,845	6,942

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	12,137	12,372
利息費用	16,122	16,130
期待運用収益	3,443	18,334
数理計算上の差異の費用処理額	59,948	47,901
その他(臨時に支払った割増退職金等)	3,704	3,339
退職給付費用	88,469	61,409

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	主に2.5%	同左
(2) 期待運用収益率	主に 2.6%~3.6%	主に0.5%~3.3%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年~12年(各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金損金算入限度超過額 288,175百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">繰越欠損金 207,524</p> <p style="padding-left: 40px;">有価証券償却損金算入限度超過額 160,313</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 283,626</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計 939,639</p> <p style="padding-left: 20px;">評価性引当額 495,565</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 444,073</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <p style="padding-left: 40px;">前払年金費用 114,639</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 60,409</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計 175,048</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額 269,024百万円</p> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率 40.6%</p> <p style="padding-left: 20px;">(調整)</p> <p style="padding-left: 40px;">評価性引当額の減少 14.1</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.0</p> <p style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 2.5</p> <p style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.9%</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金損金算入限度超過額 266,517百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">繰越欠損金 122,975</p> <p style="padding-left: 40px;">有価証券償却損金算入限度超過額 156,723</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 311,714</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計 857,930</p> <p style="padding-left: 20px;">評価性引当額 446,157</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 411,773</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <p style="padding-left: 40px;">前払年金費用 106,008</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 53,817</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計 159,826</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額 251,946百万円</p> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率 40.6%</p> <p style="padding-left: 20px;">(調整)</p> <p style="padding-left: 40px;">評価性引当額の減少 21.2</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.9</p> <p style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 2.9</p> <p style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.0%</p>

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	銀行業 (百万円)	証券業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	1,132,559	69,140	13,051	1,214,751	-	1,214,751
(2)セグメント間の内部経常収益	1,808	266	4,915	6,990	(6,990)	-
計	1,134,368	69,406	17,966	1,221,742	(6,990)	1,214,751
経常費用	1,095,851	45,281	35,019	1,176,152	(7,231)	1,168,920
経常利益(は経常損失)	38,516	24,125	17,052	45,589	241	45,831
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	70,953,381	1,537,047	554,270	73,044,699	(205,804)	72,838,895
減価償却費	73,965	3,053	562	77,582	-	77,582
減損損失	1,321	660	-	1,982	-	1,982
資本的支出	192,685	3,322	353	196,361	-	196,361

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) 証券業.....証券業

(3) その他事業...ファクタリング業、ベンチャーキャピタル業等

3. 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、銀行業について、資産は589百万円、経常利益は13,104百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計額及び資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外経常収益】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益は記載しておりません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループは、事業セグメントを商品・サービスの性質、顧客属性、グループの組織体制に基づき分類しております。

以下に示す報告セグメント情報は、経営者が当行グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則して、主に業務純益（一般貸倒引当金繰入前）を用いております。

また、当行グループは事業セグメントを当行単体、みずほインベスターズ証券グループ、その他に分類し、当行単体の事業セグメントを「個人部門」、「法人部門」、「市場部門・その他」の3つの報告セグメントに区分しております。

[みずほ銀行]

みずほ銀行は、主に個人および中堅・中小企業の顧客に対して、全国の店舗・ATMネットワーク等を通じ、銀行業務やその他の金融サービスを提供しております。

(個人部門)

個人顧客に対して、全国の店舗・ATMネットワークに加え、テレホンバンキングサービス、インターネットバンキングサービス等を通じ、住宅ローン等の個人ローン、クレジットカード、預金、資産運用商品、コンサルティングサービス等の金融商品・サービスを提供しております。

(法人部門)

国内の中堅・中小企業、地方自治体、公共法人等に対して、融資、シンジケートローン、ストラクチャードファイナンス、アドバイザリー業務等の金融サービスの提供や、資本市場での資本調達をサポート等を行っております。

(市場部門・その他)

顧客の財務・事業リスクコントロールニーズに対応するデリバティブやその他のリスクヘッジ商品を提供すること等を通じて、個人部門、法人部門の業務をサポートしております。また、外国為替取引や債券トレーディング、資産・負債に係わるリスクコントロール（ALM）等も行っております。なお、このセグメントの計数には本部・管理部門の経費等を含んでおります。

[みずほインベスターズ証券グループ]

みずほインベスターズ証券グループは、当行グループの個人及び法人顧客に証券サービスを提供しております。法人顧客に対しては、資本市場での資金調達のサポート等も行っております。

[その他]

みずほキャピタル、みずほビジネス金融センター等、みずほインベスターズ証券グループを除く当行の子会社から構成され、主に当行グループの顧客に対して、金融商品・サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益は、資金利益、役員取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計であります。

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、業務粗利益から経費（除く臨時処理分）及びその他（持分法による投資損益等連結調整）を控除等したものであります。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成していません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益及び業務純益（一般貸倒引当金繰入前）の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほ銀行			みずほイン ベスターズ 証券グルー プ	その他	合計	
	個人	法人	市場 その他				
業務粗利益	818,840	288,500	392,900	137,440	47,635	33,930	900,405
経費（除く臨時処理 分）	570,363	245,800	228,900	95,663	39,963	7,323	617,650
その他	-	-	-	-	-	2,047	2,047
業務純益（一般貸倒 引当金繰入前）	248,476	42,700	164,000	41,776	7,672	24,559	280,708

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。

2. 「その他」には、各報告セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほ銀行			みずほイン ベスターズ 証券グルー プ	その他	合計	
	個人	法人	市場 その他				
業務粗利益	809,298	282,800	391,800	134,698	50,369	49,660	909,327
経費（除く臨時処理 分）	554,750	237,700	223,700	93,350	41,012	9,519	605,281
その他	-	-	-	-	-	15,894	15,894
業務純益（一般貸倒 引当金繰入前）	254,547	45,100	168,100	41,347	9,357	24,246	288,151

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。

2. 「その他」には、各報告セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益及び業務純益（一般貸倒引当金繰入前）と連結損益計算書計上額は異なっており、差異調整は以下の通りであります。

(1) 報告セグメントの業務粗利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

（単位：百万円）

業務粗利益	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
報告セグメント計	900,405	909,327
その他経常収益	51,669	34,176
営業経費	680,797	656,334
その他経常費用	225,446	118,153
連結損益計算書の経常利益	45,831	169,016

(2) 報告セグメントの業務純益（一般貸倒引当金繰入前）の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額

（単位：百万円）

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
報告セグメント計	280,708	288,151
経費（臨時処理分）	63,147	51,052
不良債権処理額	145,633	98,874
株式関係損益	6,305	8,237
特別損益	22,415	17,293
その他	19,791	39,029
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	68,246	186,310

（追加情報）

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほ銀行			みずほイン ベスターズ 証券グルー プ	その他	合計	
	個人	法人	市場 その他				
減損損失	2,064	-	-	2,064	94	1,278	3,437

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほ銀行			みずほイン ベスターズ 証券グルー プ	その他	合計
	個人	法人	市場 その他			
当期償却額	-	-	-	-	56	56
当期末残高	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1．関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							役員 の兼任等 (人)				
親会社	㈱みずほ フィナン シャルグ ループ	東京都 千代田区	1,805,565	金融持株 会社	被所有 直接 100		2	金銭貸 借関係 設備の 賃貸借 関係 等	資金の貸付 700,000 ()	貸出金	700,000

() 短期的な取引につき、期末残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場実勢レートを参考に決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
							役員 の兼任等 (人)					
同一の親会 社を持つ会 社	㈱みずほ コーポ レート銀 行	東京都 千代田区	1,404,065	銀行業務	-		2	金銭貸 借関係	コール資金の 放出	8,550,000 (1)	コール ローン及 び買入手 形	8,550,000
								設備の 賃貸借 関係 等	デリバティブ 取引(通貨オ プション、先 物為替)	573,528 (2)	その他資 産	573,528
										943,504 (2)	その他負 債	943,504

(1) 短期的な市場性の取引につき、期末残高を記載しております。

(2) 期末の市場レートによる評価額等につき、期末残高を記載して
おります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場実勢レートを参考に決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものではありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ（東京証券取引所（市場第一部）、大阪証券取引所（市場第一部）、ニュー
ヨーク証券取引所に上場）

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							役員 の兼任等 (人)				
親会社	㈱みずほ フィナン シャルグ ループ	東京都 千代田区	2,181,375	金融持株 会社	被所有 直接 100		2	金銭貸 借関係 設備の 賃貸借 関係 等	資金の貸付 700,000 ()	貸出金	700,000

() 短期的な取引につき、期末残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場実勢レートを参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
							役員 の兼任等 (人)					
同一の親会 社を持つ会 社	㈱みずほ コーポ レート銀 行	東京都 千代田区	1,404,065	銀行業務	-		2	金銭貸 借関係	コール資金の 放出 8,550,000 (1)	コール ローン及 び買入手 形	8,550,000	
								設備の 賃貸借 関係 等	デリバティブ 取引(通貨オ プション、先 物為替)	542,022 (2)	その他資 産	542,022
									1,022,675 (2)	その他負 債	1,022,675	

(1) 短期的な市場性の取引につき、期末残高を記載しております。

(2) 期末の市場レートによる評価額等につき、期末残高を記載して
おります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場実勢レートを参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ（東京証券取引所（市場第一部）、大阪証券取引所（市場第一部）、ニュー
ヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	199,590.04	199,943.74
1株当たり当期純利益金額	円	11,032.09	30,671.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円		30,111.06

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成22年3月31日	当連結会計年度末 平成23年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	2,036,642	2,481,918
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,149,105	481,240
(うち優先株式払込金額)	660,000	4
(うち優先配当額)	6,661	0
(うち少数株主持分)	482,443	481,236
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	887,537	2,000,678
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	4,446	10,006

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	55,714	140,072
普通株主に帰属しない金額	百万円	6,661	0
うち優先配当額	百万円	6,661	0
普通株式に係る当期純利益	百万円	49,052	140,072
普通株式の期中平均株式数	千株	4,446	4,566
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円		0
うち優先配当額	百万円		0
普通株式増加数	千株		85
うち優先株式	千株		85
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要			

3. なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>株式会社みずほフィナンシャルグループ(以下「みずほフィナンシャルグループ」)、当行、及びみずほインベスターズ証券株式会社(以下「みずほインベスターズ証券」)は、平成23年 4月28日開催の各社取締役会において、みずほインベスターズ証券を株式交換により、当行の完全子会社とすることを決定し、株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>なお、本件株式交換の効力発生日に先立つ平成23年 8月29日に、みずほインベスターズ証券の普通株式は東京証券取引所市場、大阪証券取引所市場及び名古屋証券取引所市場において上場廃止(最終売買日は平成23年 8月26日)となる予定です。</p> <p>(1) 株式交換の対象となった事業の名称及びその事業の内容、株式交換の効力発生日、株式交換の法的形式及び株式交換の主な目的</p> <p>株式交換完全子会社の名称 みずほインベスターズ証券</p> <p>事業の内容 金融商品取引業</p> <p>株式交換の効力発生日 平成23年 9月 1日予定</p> <p>株式交換の法的形式 会社法第767条に基づき、当行を株式交換完全親会社とし、みずほインベスターズ証券を株式交換完全子会社とする株式交換。</p> <p>株式交換の主な目的 みずほフィナンシャルグループは、グローバル金融危機後の経済社会の構造変化や国際的な金融監督・規制の見直しなど、金融機関を取り巻く新たな経営環境に迅速かつ的確に対応すべく、昨年 5月に当グループの中期基本方針として「変革」プログラムを発表いたしました。当グループは、「お客さま第一主義」を実践しつつ、直面する経営課題について抜本的な見直しを行い、「収益力」「財務力」「現場力」の3つの強化策を通じて、持続的成長を実現すべく、現在グループを挙げて取り組んでおります。</p> <p>本件完全子会社化は、グループの一体的運営や人材・ネットワークといった経営資源の全体最適を実現し、「変革」プログラムへの取り組みを加速することで、「グループ力」を一段と強化することを目的としております。具体的には、意思決定の迅速性や戦略の機動性を一層高め、外部環境の変化やグループ全体・各社の課題に、より柔軟に対応できるグループ経営体制を構築すること、当グループの強みである総合金融サービス力をこれまで以上に発揮させ、銀行・信託・証券フルライン機能をシームレスに提供するグループ連携体制を強化すること、業務集約の推進やコスト構造の改革等を徹底し、グループ経営効率の更なる向上を追求すること、を企図しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
	<p>(2) 株式の交換比率及びその算定方法並びに交付予定の株式数</p> <p>株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="778 282 1401 526"> <thead> <tr> <th data-bbox="778 282 954 416">会社名</th> <th data-bbox="954 282 1177 416">みずほフィナンシャルグループ (株式交換完全親会社である当行の完全親会社)</th> <th data-bbox="1177 282 1401 416">みずほインベスターズ証券 (株式交換完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="778 416 954 526">本件株式交換に係る割当ての内容</td> <td data-bbox="954 416 1177 526">1</td> <td data-bbox="1177 416 1401 526">0.56</td> </tr> </tbody> </table> <p>算定方法</p> <p>みずほフィナンシャルグループ、当行及びみずほインベスターズ証券は、メリルリンチ日本証券株式会社及びJPモルガン証券株式会社から提出を受けた株式交換比率の分析結果を参考に、かつ、みずほフィナンシャルグループ及びみずほインベスターズ証券の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案の上、交渉・協議を重ねた結果、それぞれ上記の株式交換比率は、みずほフィナンシャルグループ及びみずほインベスターズ証券の株主の皆さまの利益に資するものであるとの判断に至り、みずほフィナンシャルグループ、当行及びみずほインベスターズ証券は平成23年4月28日に開催されたそれぞれの取締役会において、本件株式交換における株式交換比率を決議いたしました。</p> <p>交付株式数</p> <p>みずほフィナンシャルグループの普通株式：322,951,927株予定</p>	会社名	みずほフィナンシャルグループ (株式交換完全親会社である当行の完全親会社)	みずほインベスターズ証券 (株式交換完全子会社)	本件株式交換に係る割当ての内容	1	0.56
会社名	みずほフィナンシャルグループ (株式交換完全親会社である当行の完全親会社)	みずほインベスターズ証券 (株式交換完全子会社)					
本件株式交換に係る割当ての内容	1	0.56					

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
当行	利付みずほ銀行債券	平成18年3月～ 平成19年3月	8,994	4,306 [4,306]	0.24～ 0.56	なし	平成23年4月～ 平成24年3月	(注)1
	利付みずほ銀行債券 (利子一括払)	平成18年3月～ 平成19年3月	102,748	42,704 [42,704]	0.24～ 0.56	なし	平成23年4月～ 平成24年3月	(注)1
	利付みずほ銀行債券 (財形)	平成18年3月～ 平成23年3月	643,047	629,425 [91,277]	0.06～ 0.66	なし	平成23年4月～ 平成28年4月	(注)1
	利付みずほ銀行債券 (財形・利子一括払)	平成18年3月～ 平成23年3月	67,077	64,496 [11,999]	0.06～ 0.66	なし	平成23年4月～ 平成28年4月	(注)1
	普通社債	平成16年11月～ 平成21年10月	849,500	802,400 [35,100]	0.48～ 4.26	なし	平成23年4月～	(注)1
Mizuho Finance (Aruba) A.E.C.	普通社債	平成9年2月～ 平成20年6月	109,000	104,500 [33,000]	0.95～ 4.35	なし	平成23年6月～	(注)1
みずほイ ンベス ターズ証 券株式会 社	短期社債	平成22年11月～ 平成23年3月	15,997	16,497 [16,497]	0.14～ 0.19	なし	平成23年4月～ 平成23年6月	(注)1
合計			1,796,364	1,664,330				

(注) 1. 「当期末残高」欄の[]書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)	234,889	120,460	137,804	216,875	245,503

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	2,487,166	5,495,611	0.21	
再割引手形	-	-	-	
借入金	2,487,166	5,495,611	0.21	平成23年4月～
リース債務	13,042	19,304	2.41	平成23年4月～ 平成31年12月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	5,220,627	30,251	22,777	32,301	26,810
リース債務 (百万円)	3,893	3,581	2,990	2,366	2,015

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当ありません。